

第114号

ひこね 市議会だより



一般会計補正予算 3,735万3千円 可決 市税条例の一部改正など



写真は、荒神山から撮影した市制75周年記念事業のひこにゃん田んぼアートの模様（6月29日撮影）

6月定例会のあらまし

6月定例会は、6月13日から29日までの17日間の会期で開催し、提出された議案審議のほか、個人からの質疑、一般質問を行いました。

今期定例会に提出された市長提出議案は5件で、いずれも原案のとおり可決・同意しました。また、議員提出議案は意見書案1件であり、原案のとおり可決しました。

請願2件については、いずれも採択としました。

5月臨時会・6月定例会の結果	2～3
予算特別委員会・各常任委員会の審査状況	4
個人質問	5～8
ほかにもこんなことを質問しました	9
議員表彰・議場レイアウト	9
議場コンサート開催	10

議 長に 渡辺史郎 議員 就任
副 議 長に 赤井康彦 議員
監査委員に 谷口典隆 議員



監査委員
谷口典隆議員



副議長
赤井康彦議員



議 長
渡辺史郎議員

去る5月24日に5月臨時会を開催しました。臨時会では、平成23年度補正予算、条例制定、平成22年度補正予算等の専決処分関係、彦根市監査委員の人事案件等の6議案を審議し、いずれも原案のとおり可決・承認・同意しました。
また、議長、副議長、各委員会委員の選任等を行いました。平成23年の議会構成は下記のとおりです。

議 会 の 構 成

議 長	渡 辺 史 郎	副 議 長	赤 井 康 彦	監査委員	谷 口 典 隆
常 任 委 員 会					
企画総務消防		福祉病院教育		市民産業建設	
北村 收	安藤 博	有馬 裕次	杉本 君江	馬場 和子	小川喜三郎
八木 嘉之	北川 元気	前川 春夫	山田多津子	山内 善男	上杉 正敏
宮田 茂雄	谷口 典隆	辻 真理子	徳永ひで子	渡辺 史郎	矢吹 安子
安澤 勝	野村 郁雄	田中 滋康	西川 正義	赤井 康彦	安居 正倫
特 別 委 員 会					
予 算			議 会 改 革		
西川 正義	矢吹 安子	山田多津子	八木 嘉之	馬場 和子	徳永ひで子
安居 正倫	上杉 正敏	小川喜三郎	北村 收	野村 郁雄	安藤 博
辻 真理子	有馬 裕次	谷口 典隆	西川 正義	山内 善男	
前川 春夫	北川 元気	宮田 茂雄			
議会運営委員会		議会報編集委員会		議会情報公開調整委員会	
西川 正義	安藤 博	有馬 裕次	山田多津子	辻 真理子	前川 春夫
杉本 君江	安居 正倫	上杉 正敏	安居 正倫	安澤 勝	安藤 博
辻 真理子		小川喜三郎	安澤 勝	北村 收	
		馬場 和子			
一 部 事 務 組 合 議 会 (彦根市選出)					
議会図書室主管	彦根市 犬上郡 営林組合議会			彦根愛知犬上広域行政組合議会	
	宮田 茂雄	辻 真理子	有馬 裕次	小川喜三郎	山内 善男
	山田多津子	徳永ひで子	野村 郁雄	安居 正倫	茂雄
	安澤 勝	八木 嘉之	矢吹 安子	谷口 典隆	前川 春夫
	渡辺 史郎	前川 春夫	北村 收		

※◎=委員長、○=副委員長

5月臨時会・6月定例会の結果

5月臨時会

予算関係 = いずれも承認・可決

件名	概要
専決処分につき承認を求めることについて (平成22年度(2010年度)彦根市一般会計補正予算(第8号))=承認	補正予算額: 2,481万6千円 震災に伴い、水戸市へ救援物資を輸送するための経費および福島県での救助活動に伴う消防人件費
専決処分につき承認を求めることについて (平成22年度(2010年度)彦根市老人保健事業特別会計補正予算(第2号))=承認	補正予算額: 60万円(減額) 彦根市老人保健事業特別会計の廃止に伴い、清算を行う必要が生じたことによる補正
平成23年度(2011年度)彦根市一般会計補正予算(第1号)=可決	補正予算額: 2,082万2千円 東日本大震災の発生により被災自治体への人的・物的支援および彦根市災害対策基金に積立を行うための補正など

条例関係 = いずれも承認・可決

件名	概要
専決処分につき承認を求めることについて(彦根市国民健康保険条例の一部を改正する条例)=承認	国民健康保険法施行令等の一部改正に伴い、所要の改正を行ったもの
彦根市災害対策基金の設置、管理および処分に関する条例案=可決	災害が発生した場合に、被災者の救助、応急措置その他災害対策に要する臨時的経費に充てるための基金を設置することについて、新たに条例を制定するもの

人事案件 = 同意

件名	概要
彦根市監査委員の選任につき同意を求めることについて	赤井康彦氏の任期が満了したことから、新たに谷口典隆氏を選任することについて同意を求めるもの

報告

件名
損害賠償の額の決定について(2件)

6月定例会

予算関係 = いずれも可決

件名	概要
平成23年度(2011年度)彦根市一般会計補正予算(第2号)	補正予算額: 3,735万3千円 緊急経済対策住宅リフォーム促進事業、地域福祉ふれあい事業、大腸がん検診事業等の増額補正
平成23年度(2011年度)彦根市水道事業会計補正予算(第1号)	補正予算額…収益的支出: 221万5千円(減額) 資本的支出: 2億4,219万1千円 公的資金補償金免除の繰上償還制度を利用し、高利の残債について繰上償還を行うための企業債償還金の増額補正

条例関係 = 可決

件名	概要
彦根市市税条例の一部を改正する条例案	地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

人事案件 = 同意

件名	概要
彦根市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	関 功(せき いさお)氏(宇尾町)=再任

その他 = 可決

件名	概要
財産の取得につき議決を求めることについて	高規格救急自動車を取得するもの 購入費: 29,820,420円 配置場所: 彦根市消防署本署

報告

件名
平成22年度(2010年度)彦根市土地開発公社の決算状況について
平成23年度(2011年度)彦根市土地開発公社の事業計画について
平成23年度(2011年度)財団法人彦根市事業公社の事業計画について
第24期彦根総合地方卸売市場株式会社の事業計画について
平成22年度(2010年度)彦根市繰越明許費繰越計算書について
平成22年度(2010年度)彦根市事故繰越し繰越計算書について
平成22年度(2010年度)彦根市水道事業会計予算繰越しについて

議員提出議案(意見書案) = 可決

件名
軽油引取税の課税免除制度の継続を求める意見書案

請願 = いずれも採択

件名
免税軽油制度の継続を求める請願
免税軽油制度の継続を求める請願

予算特別委員会 (5月24日・6月23日開催)

審査

(5月24日)
補正予算3議案
(6月23日)
補正予算2議案

主な質疑

(5月24日)
★東日本大震災被災地支援経費の積算内容
★就学援助事業の積算根拠・内容
★市営住宅修繕料の積算内容・提供可能な戸数 など
(6月23日)

★世界遺産登録推進事業に関し、専門家会議の開催頻度、会議の規模、今後もうこうした会議が彦根で開催される可能性、看板設置に係る使用料の積算根拠、設置目的・効果
★防災体制整備事業の仮設トイレの内容
★低炭素社会構築事業の太陽光発電施設設置の方向性
★地域ふれあい事業に関し、要援護者支援マニュアルの策定実務者、福祉委員設置のための検討委員会の構成、福祉委員設置に係る市の考え方・位置づけ、福祉委員設置数

★がん検診事業（大腸がん）に関し、対象者数、積算根拠、対象者への周知方法の妥当性

★河川愛護事業に関し、今後の歳入見込み、補助金の配分の考え方
★既存建築物耐震化促進事業に関し、補助予定件数、補助の決定方法、事業の周知啓発の取組

★教科等研究・研修事業に関し、道徳教育総合支援事業における協議会の構成、子どもたちの体験活動費用の有無

★水道事業会計補正予算に関し、今回の繰上償還によつて利率5・5%以上の地方公共団体金融機構資金、6・0%以上の財政融資資金の償還は終了するか、償還時期、企業債の残件数 など

採決結果

(5月24日)
すべて原案のとおり承認・可決
(6月23日)
すべて原案のとおり可決

企画総務消防常任委員会 (5月24日・6月24日開催)

審査

(5月24日)
条例新設1議案
(6月24日)
条例改正1件、財産の取得に係る議決案件1件の合計2議案および請願2件

主な質疑

(5月24日)
★基金の財源について明文化していない理由・将来的な一般財源の充当の有無
★市外、国外で発生した災害への基金条例の適用基準 など
(6月24日)
★東日本大震災の被災者等に対する特例措置を設ける市税条例の改正に関し、適用を受

ける者の範囲、本市での対象者数、今後の見込み、周知方法

★高規格救急自動車の更新整備に関し、契約に至る経緯、入札方法、予定価格の公表の有無、現在保有の救急自動車の価値、装備する資機材の更新の考え方 など

発言

(6月24日)
免税軽油制度の継続を求める請願について賛成発言2人

採決結果

(5月24日)
原案のとおり可決
(6月24日)
すべて原案のとおり可決

市民産業建設常任委員会 (5月24日開催)

審査

条例改正1議案

主な質疑

★国民健康保険料の引き上げ対象階層・世帯数 など

討論

国民健康保険条例の一部改正議案について賛成討論1人

採決結果

原案のとおり承認



現状の救急搬送体制で十分か

問 今後、消防力整備指

答 救急車4台が全て出動中に新たな救急要請を受けたケースは、平成21年に1件、平成22年に8件あった。こういった事態では消防車と救急車が連携した「PA連携出動」で対応しているのが現状。

問 現在、彦根市消防本部では、救急車4台で運用しているが、過去に4台で不足したことはなかったか。

上杉 正敏



答 5台にするには、消防職員の増員や救急救命士の養成、車両の配置場所等さまざまな検討が必要とされるので、現在、総合的に検討中である。

A 今後を見据え研究・検討していく



県とリンクした市防災計画見直しを

問 滋賀県は、滋賀県地域防災計画（原子力災害対策編）の見直しに係る検討委員会を発足させ議論に入った。彦根市地域



▲地域防災計画

安藤 博

防災計画を見直すにあたり、検討委員会内の情報収集と彦根市の意見を反映させる手段について問う。また、滋賀県の見直し案を、どのようにリンクさせていくのか。

答 情報収集については、検討委員会の傍聴により、本市の意見反映については、知事に意見書を提出し反映を求めていく。県の見直し案と本市地域防災計画のリンクについては、整合の図れない事項があれば調整しながら計画見直しを推進する。

A 県の見直し案にリンクさせ推進する



被災者支援システムの導入を

答 東日本大震災の教訓として、災害関連の膨大

問 災害発生時の住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで、「り災証明書」の発行から、支援金や義援金の交付、救護物資の管理、仮設住宅の入居など一元的に管理できる「被災者支援システム」を、平時に導入・運用する考えは。

徳永ひで子



な行政事務により、迅速な行政サービスの提供が円滑に行えなかつた事例を鑑み、今年度に策定する本庁舎耐震工事基本計画に合わせて、情報通信設備等の機能強化の一環として導入を検討する。

A システムの導入を検討する



災害本部となる市役所の耐震対策は



▲彦根市役所

馬場 和子

問 彦根市役所は災害本部機能を発揮できるのか。

答 現在の庁舎は耐震性能が低いため、災害時に被災する恐れがあるため

災害対策本部機能が発揮できない可能性がある。

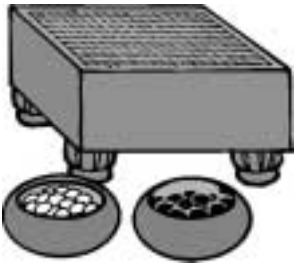
問 耐震改修による間仕切り壁や柱の補強・増設による影響はないのか。

答 耐震補強改修によりフロア面積の20〜30%程度の減少を想定している。

問 災害対策本部機能、市民生活を統括する施設として全面建て替えも視野にした長期対策が必要。

答 庁舎耐震整備基本計画策定後、来年以降実施設計へと移行の計画。現段階では庁舎の全面建て替えは考えていない。

A 庁舎耐震整備基本計画を策定し対応



問 囲碁・将棋は、人とのふれあいと絆が大切である。頑張る気持、人の気持を察する心、自分の負けを認める心を通

矢吹 安子



Q 囲碁・将棋のまちづくりをめざして



A 二世帯・三世帯交流の催しを検討

問 した礼儀作法が養われる。「直弼杯」の評価は。
答 昨年の大会では市内参加者が将棋69%、囲碁66%と高く、日頃鍛えた腕前を試す効果が大きい。
問 子どもセンターの「将棋教室」の指導者は無償、プロの棋士を招くなど、かかる費用の予算化は。
答 費用は、市でも計上しているが、今後、必要があれば、更に対応する。
問 二世帯三世帯交流は、将棋教室の受講者との催し物の開催を検討

山内 善男

問 福島原発の放射能汚染は東京、静岡にも及び50km圏の飯館村でさえ全村避難となった。福井原発から50km圏の彦根でも北風で同様の事態も想定される。市民の安全を守る立場から、福井原発の安全総点検、協定締結、自然エネルギーへの計画的転換を政府や電力会社に求めるべきではないか。
答 質問者と同様の立場で取り組んでいく。



Q 福井原発から市民の命と安全を守る



A 安全点検求め自然エネルギーへ転換



問 県内隣接の4市長名で福井原発の電力会社へ要請されたが、獅山市長のみ欠席された。市民の不安を受け止め参加されるべきではなかったか。
答 翌日の日程があり調整できなかった。



見守りのまち

有馬 裕次

問 独居高齢者の夏場の見守りが地域の課題とあるがどのような取組か。
答 地域等では民生委員児童委員による高齢者世帯の実態調査や老人クラブ



Q 高齢者の見守りをどう働きかけるか



A 地域の支え合い仕組みづくりが必要

問 地域福祉の取組は。
答 地域住民が多様な生活上の課題に注目し、自発的積極的にその解決に向けて取り組む必要があり、NPO等が活動展開している。福祉は行政が行うとしている考えからパートナーシップの地域福祉の考え方へ移行を目指す。広報や計画ダイジェストで自治会にお知らせする。

北川 元気

問 子どもたちの命をつなぐ学校給食は、安全安心が保たれているか。
答 栄養バランスに十分配慮した安全安心で健康に最も良い献立メニューを作成し提供している。
問 主食がごはんの完全米飯にするのはどうか。
答 米飯給食の利点も認識しながら、米粉パンの使用なども取り入れ魅力ある学校給食に努める。
問 課題、問題に対して



Q 子どもたちの命をつなぐ学校給食は



A 食育の理念に則って取り組む



今後の取組は。
答 学校・家庭・地域での連携が重要である。米飯給食に対する意見を受け止め、食育の理念に則った地産地消や食に関する課題に取り組んでいく。



中学校給食の早期実施を



辻 真理子

問 中学校給食センター建設候補地調査の詳細は。
答 卸売市場において実際に学校給食センターの建設が可能か検討中。彦

根市7中学校と豊郷町小中学校の食数4500食と彦根市7中学校と犬上3町の小中学校6000食の2パターンの学校給食センターを、それぞれ平屋建て、2階建てで建設した場合の図面等の作成を業者委託している。また、インフラ整備については、文化財、土壌汚染、環境アセスメント、土質、排水について、教育委員会事務局が関係各課等への確認および卸売市場建設時の資料を活用し調査を行っている。

A 給食センター候補地の事前調査中



利用者ニーズに柔軟に応える体制を

田中 滋康

問 改正介護保険法は、地域包括ケアシステムを柱に24時間対応の定期巡回型訪問介護・看護サービスを創設する。要介護者に切れ目のないサービスを提供するための取組と介護事業計画策定の日程は。
答 地域包括ケアを推進するために地域における課題を把握し、地域包括支援センターを中心に医療、介護の連携を図り、



予防や福祉サービスを含む生活支援サービスを行うためのケアネットワークを構築する。第5期介護事業計画は、6月に高齢者や利用者対象のアンケート調査を行い、11月に素案を、12月にパブコムを実施、3月に決定の予定。

A 医療、介護、予防、福祉の連携体制を図る



市独自の繰入で国保料の引き下げを

山田多津子

問 国保は社会保障制度であるが、全国で国保料が高いことが大問題になっている。国が補助率を半減したことが赤字会計になっている大きな原因である。収入の1割以上が国保料になるなど彦根での滞納世帯は2279件で加入世帯の15%にもなる。国の補助率を引き上げさせることと市独自の繰り入れを行い国保料の引き下げをするべき。



答 一般会計からの繰り入れは国保以外の被保険者に負担を強いることで適当でないと考えるが、今後は一般会計からの繰り入れも検討し、保険料の抑制に努めていきたいと考えている。

A 保険料の抑制を図るため繰入を検討



犬上南部地区広域排水路事業の促進

宮田 茂雄



問 事業が休止状態になっている理由は何か。
答 ルートの決定において、県が示す計画ルートと地元要望のルートが一

部折り合わないため。
問 各集落毎、個別の事情を把握しているか。
答 地元調整の中で個別事情を把握している。
問 休止状態を打開するための対策は。
答 了解が得られていない集落からの要望に対し県の指示を受けながら、理解が得られるよう地元との話し合いを進める。
問 完成目標の平成28年度の完成見込みは。
答 財源確保と地元同意を得て目標年度までに完成するよう努める。

A 地元と調整を図り事業促進に努める

八木 嘉之



問 高宮西第一処理分区と彦根東処理分区の具体的な整備計画を問う。
答 前者は概ね5年〜6年で完成出来る計画で進

小川喜三郎

問 22年度の事業概要は、一部の地形測量、トンネルの設計に必要なボーリングや弾性波探査等の地質調査を道路設計はこの道路の原町交差点部分と古沢町交差点部分の詳細設計を実施された。
問 23年度の事業概要は、道路の詳細設計や調査結果に基づき今年度から新たにトンネルの詳細設計を実施される予定。並行して地権者等に説明

Q 306号（外町バイパス）事業は

A 県は28年度完了を目標に進めている



▲306号バイパス予定線

を行い、用地測量や補償調査の準備を進める。
問 今後の事業の遅延は、事業認可期間は、平成22年4月から平成29年3月までの7カ年であり、現段階では計画どおり、28年度の完了目標である。

Q 向こう5ヶ年の下水道事業の行方は

A 未整備処理分区を重点的に整備する

める。後者は区域が大きいこと、重要埋設物が輻射しており、整備完了までには時間を要する。
問 水洗化普及率の向上をどのように図るのか。
答 下水道への接続が多額の資金を伴うことから簡単にいかないが、訪問啓発を引き続き実施する。
問 汚水私賣の原則から使用料の改定にも踏み込んだ議論をすべきでは。
答 今後の経済や財政の状況を見据えながら、適切な時期に具体的な使用料改定の検討をしたい。

安居 正倫



問 稲枝商工会への市補助が、彦愛犬管内で極めつきに低いことから、稲枝商工会へ毎年増額要望

問 小野川改修促進と市道整備について。
答 矢倉川合流部から西内町付近の1.7kmの改修が完了している。上流部の改修については、国道8号バイパス整備に併せて実施することを強く要望。また、小野川右岸堤防道路における宮田町西山地先から上流部の市道整備については、ほ場整備事業に併せ用地を取得する方針を進めており、

Q 中山投棄場建設事業関連要望の進捗

A 今後も県に対し実施要望をしていく



▲中山投棄場

着工は国道8号バイパス整備の進捗を勘案しながら実施する。
問 県道彦根水谷線の早期改良について。
答 鳥居本地域にとつては重要な道路と認識している。県に実施を要望。

Q 稲枝商工会に対する補助金の増額は

A 事業活動の展開に対し支援する

しているにもかかわらず増額されないのか。その理由と今後どのように対応するのか。
答 彦根市が補助金を交付する場合は、一定のルール、割合などの根拠に従い交付している。こうしたことから単に他町との比較だけで補助金を決めるべきものではない。しかし、稲枝商工会におかれては会員増加等、自主財源の確保に努められ、そのうえで事業活動を積極的に展開されることに對し支援していく。

議員表彰

全国市議会議長会会長および滋賀県市議会議長会会長から、野村郁雄議員が20年特別表彰を受けられました。

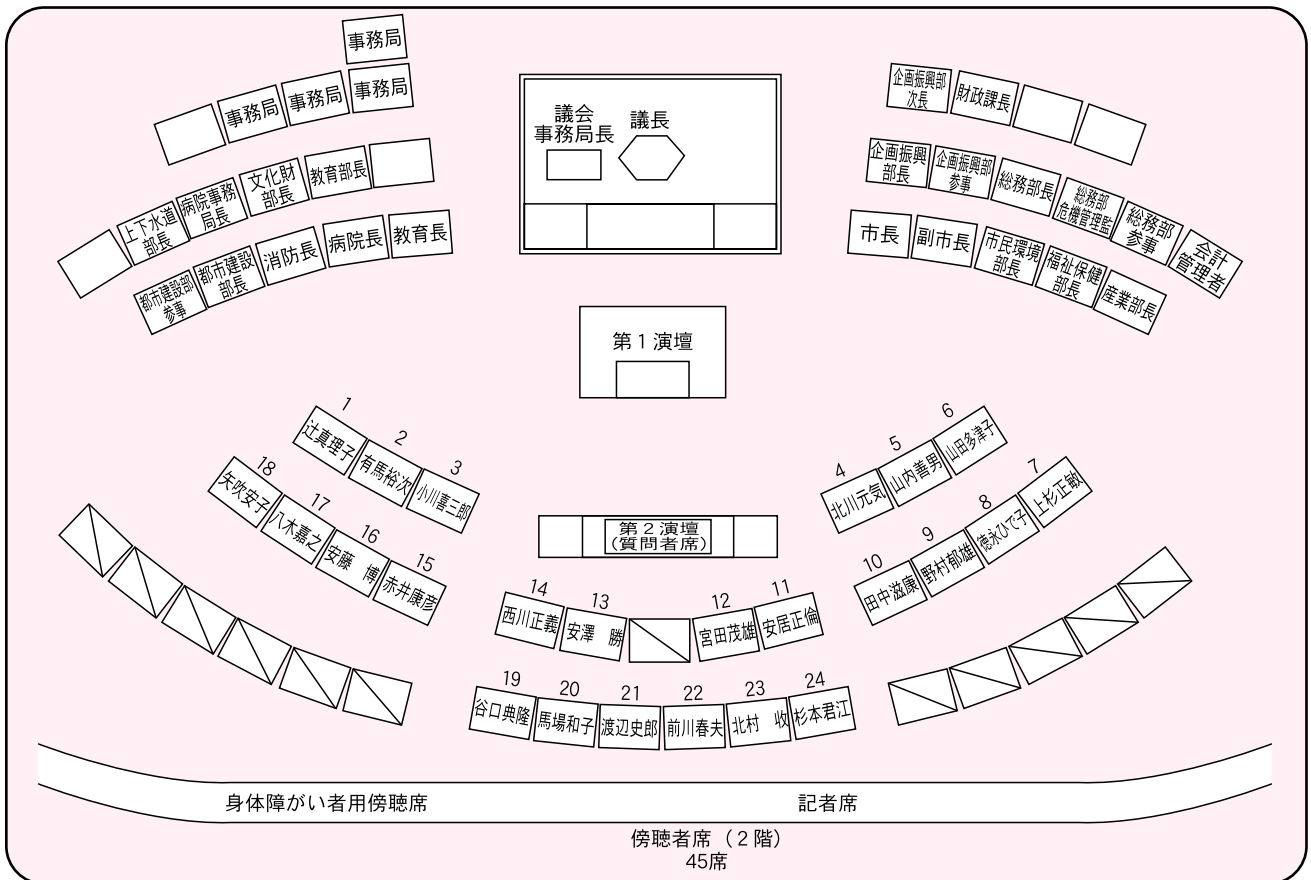


野村郁雄議員

ほかにもこんなことを質問しました

- ☆彦根総合地方卸売市場に給食センターが来るとしたら
- ☆安心とめくもりの市立病院に
- ☆茂賀山のサギ等の糞対策について
- ☆関西エリアの節電に関して
- ☆中学校給食の実施は
- ☆安心安全な学校給食のあり方と中学校給食の早期実現を求め
- ☆市制75周年記念事業「田んぼアート」について
- ☆高校統廃合問題について
- ☆彦根市の危機管理について
- ☆げんげん元気な彦根を目指して
- ☆彦根市路上喫煙の防止に関する条例について
- ☆滋賀県自治創造会議について
- ☆消防関連について
- ☆市立病院の分娩再開は、県の地域医療再生計画で実現できるか
- ☆土地開発公社所有地を有効に活用することについて
- ☆彦根市立病院の経営安定化に「公営企業法全部適用」を望む
- ☆希望幼稚園へ3歳児全員の入園を
- ☆公共施設の駐車場の確保について
- ☆TPP（環太平洋経済連携協定）交渉に反対し日本農業を守る課題について
- ☆芹谷ダム凍結に対する彦根市の今後の対応について
- ☆防犯カメラ設置について

議場レイアウト



議場コンサートを開催しました

市議会では、会派を超えた議員有志による議会開放推進プロジェクトチームを組織し、市民に開かれた議会づくりを進めています。

その取組の一環として、6月定例会開会日の6月13日(月)に第11回議場コンサートを開催しました。

今回は、詩吟の曲にあわせて詩文の内容を舞で表現する詩舞で、詩舞道錦城流彦根支部の皆さん総勢7名をお招きし、「近江八景」や「山中月」などを約30分間、演じていただきました。

なお、今年度は、彦根市制75周年にあたることから、彦根にゆかりのある



演目を入れていただくこととし、彦根城の四季折々が描かれている「彦根城四趣」を披露していただきました。議場には、多くの方々にお越しいただき、静と動を組み入れた詩舞の表現に、しばしときを忘れて楽しんでいただきました。



第12回 議場コンサート(予定)

日時 平成23年9月5日(月) 13時から

場所 彦根市議会議場(市役所5階)

出演 ハピネスハーモニカクラブ

内容 ハーモニカによる演奏調整中

その他 詳細は広報ひこねホームページでお知らせ予定

次の定例会は 9月です

6月定例会は延べ32人が傍聴



本会議の日程(予定)

開 会	9月5日(月)
代表質問	9月12日(月)
個人質問	9月13日(火)
閉 会	9月14日(水)
閉 会	9月22日(木)
いずれも9時から開催予定	

委員会の日程(予定)

- 予 算 9月15日(木)
- 福祉病院教育 9月16日(金)
- 市民産業建設 9月20日(火)
- 企画総務消防
- ◆印の委員会は14時から、それ以外は9時から開催予定

編集後記

東日本大震災から4カ月が経過し、復興に向け動き出そうとしています。被災された方々の思いを、今私たちが共有することが最善の支援活動かもしれません。それと同時に、原子力発電所の事故で私たち国民は今の暮らしを見直すことが求められています。

さて、6月定例会は、改選後初めての定例会でありました。先の選挙で初当選した6議員を含め16議員が登壇し、市民、報道関係者、議員など多くの方々が目ざり、緊張感漂った中で活発な質問を行いました。

東日本大震災を教訓に、市民の安全・安心な暮らしを求め、議員24人全員が一丸となり、さらなる議会活動の活発化と意識向上に向けて動き出すことが肝要であると感じています。